

1. 売上高

（１）最近３か月の売上高（※）

	企業全体	最も売上高等が 大きい事業が属 する指定業種	「左記に記載した指定業種」以外の指定業種	指定業種計
（細分類4桁）				
年 月	千円	千円	千円	千円
年 月	千円	千円	千円	千円
年 月	千円	千円	千円	千円
合計	【C】 千円	千円	千円	【A】 千円

※申請月の前月から起算した３か月間が対象です。前月が未集計の場合は前々月から起算して３か月間となります。

（２）（１）の前年同期の売上高

	企業全体	最も売上高等が 大きい事業が属 する指定業種	「左記に記載した指定業種」以外の指定業種	指定業種計
（細分類4桁）				
年 月	千円	千円	千円	千円
年 月	千円	千円	千円	千円
年 月	千円	千円	千円	千円
合計	【D】 千円	千円	千円	【B】 千円

2. 最近３か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$A \div C \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5 \% \quad \text{【E】}$$

3. 減少率

（１）指定業種の売上高の減少率

$$(B - A) \div B \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5 \% \quad \text{【F】}$$

（２）企業全体の売上高の減少率

$$(D - C) \div D \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5 \% \quad \text{【G】}$$

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違なく、また提出する添付資料の記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名または屋号

代表者

あなたの企業の概要

従業員数*		人	*従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額		千円	
営業経歴	個人：	年間	
	法人：	年間	
主たる製品・サービス			
連絡先	(電話番号)		

認定内容整理欄（大阪市が記載しますので、申請者は記載しないでください）

--

認定権者記載欄															

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書
(イー② 通常)

※本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

大 阪 市 長 様令和 年 月 日

事業所所在地	大阪市	区
企 業 名		
代表者名		

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)
[細分類番号] [細分類業種名]

	業		業		業
	業		業		業

※表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

指定業種の減少率

%

【F】

全体の減少率

%

【G】

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

%

【E】

A 申込時点における最近3か月間の売上高等

(年 月～ 年 月)

指定業種の売上高等

千円

【A】

全体の売上高等

千円

【C】

B Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

(年 月～ 年 月)

指定業種の売上高等

千円

【B】

全体の売上高等

千円

【D】

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(保証協会への申込期間は認定日から起算して30日間です。)

令和 年 月 日

大阪市長 横 山 英 幸

(留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
・ 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

計算書

【イ-②（通常）】

記入例

1. 売上高

(1) 最近3か月の売上高(※)

「左記に記載した指定業種」以外の指定業種の細分類番号をすべて記載してください。

	企業全体	最も売上高等が大きい事業が属する指定業種	「左記に記載した指定業種」以外の指定業種	申請月	最近3か月	未集計の場合
(細分類4桁)				1月	10・11・12月	9・10・11月
年 月	千円	千円	千円	2月	11・12・1月	10・11・12月
年 月	千円	千円	千円	3月	12・1・2月	11・12・1月
年 月	千円	千円	千円	4月	1・2・3月	12・1・2月
年 月	千円	千円	千円	5月	2・3・4月	1・2・3月
年 月	千円	千円	千円	6月	3・4・5月	2・3・4月
年 月	千円	千円	千円	7月	4・5・6月	3・4・5月
合計	[C]	千円	千円	8月	5・6・7月	4・5・6月
				9月	6・7・8月	5・6・7月
				10月	7・8・9月	6・7・8月
				11月	8・9・10月	7・8・9月
				12月	9・10・11月	8・9・10月

※申請月の前月から起算した3か月間が対象です。前月が未集計の場合は前々月から起算して3か月間となります。

(2) (1) の前年同期の売上高

	企業全体	最も売上高等が大きい事業が属する指定業種	「左記に記載した指定業種」以外の指定業種	当年度と前年度の売上高について、税込・税別はいずれかに統一ください。
(細分類4桁)				別途提出が必要な「認定の根拠となる各月の売上高を確認できる書類」と、整合性を確認ください。
年 月	千円	千円	千円	
年 月	千円	千円	千円	
年 月	千円	千円	千円	
年 月	千円	千円	千円	
合計	[D]	千円	千円	[B] 千円

2. 最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$A \div C \times 100 = \text{ } \% \geq 5 \% \text{ 【E】}$$

5%未満の場合は申請できません。以下、同様です。

3. 減少率

(1) 指定業種の売上高の減少率

$$(B - A) \div B \times 100 = \text{ } \% \geq 5 \% \text{ 【F】}$$

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$(D - C) \div D \times 100 = \text{ } \% \geq 5 \% \text{ 【G】}$$

○代表者名 法人: 役職名+代表者氏名
 (「代表取締役」等を記載し、謄本と一致すること)
 個人: 代表者氏名

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違なく、また提出する添付資料の記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名または屋号

代表者

あなたの企業の概要

従業員数*		人	*従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額		千円	
営業経歴	個人：	年間	
	法人：	年間	
主たる製品・サービス			
連絡先	(電話番号)		

認定内容整理欄（大阪市が記載しますので、申請者は記載しないでください）

認定権者記載欄											

記入例

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書
(イー② 通常)

※本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

大 阪 市 長 様

令和 年 月 日

事業所所在地 大阪市

企 業 名

代表者名

○企業名 法人:企業名
個人:屋号

○代表者名 法人:役職名+代表者氏名
(「代表取締役」等を記載し、謄本と一致すること)
個人:代表者氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき、

(表)

[細分類番号] [細分類業種名]					
	業		業		業
	業		業		業

※表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

指定業種の減少率 _____ % 【F】

全体の減少率 _____ % 【G】

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 _____ % 【E】

A 申込時点における最近3か月間の売上高等 (年 月～ 年 月)

指定業種の売上高等 _____ 千円 【A】

全体の売上高等 _____ 千円 【C】

B Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 (年 月～ 年 月)

指定業種の売上高等 _____ 千円 【B】

全体の売上高等 _____ 千円 【D】

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(保証協会への申込期間は認定日から起算して30日間です。)

令和 年 月 日

大阪市長 横 山 英 幸

- (留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
- ・ 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。